

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治

TEL 03-5753-0848

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	255	△24.3	8	△57.3	9	△55.3	8	—
21年3月期第2四半期	337	—	20	—	20	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	843.28	843.28
21年3月期第2四半期	△3,608.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	592	498	84.2	48,439.15
21年3月期	597	504	84.4	46,018.90

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 498百万円 21年3月期 504百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535	△7.5	20	—	20	—	20	—	1,824.65

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	11,631株	21年3月期	11,631株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,339株	21年3月期	670株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	10,537株	21年3月期第2四半期	11,631株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)におけるわが国の経済は、大幅に悪化した景気に下げ止まり感はみられるものの、失業率は過去最高となり、企業収益や設備投資の減少、個人消費の冷え込みなど、予断を許さない状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においても、顧客企業のIT投資削減や見直し・先送りが顕著となり、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)は、売上高の急回復を見込みにくい現景気環境下においても、利益を計上できる体質への転換、収益構造の転換に努めてまいります。具体的には、主力のアプリケーション開発事業への経営資源の配分をより一層強化し、同事業の中でも利益率が高く、継続的な売上が見込めるASP・SaaSの売上比率を高める計画です。また、不要不急の経費削減にも引き続き取り組んでまいります。

上記年度計画の下、当第2四半期累計期間においては、利益率の高いASP・SaaSの売上強化、安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化、固定費の更なる削減に努めてまいりました。

利益率の高いASP・SaaSの売上強化については、2009年3月に増強した営業人員の本格稼働化、2009年3月に発売した当社主力アプリケーション「WEB CAS」シリーズのSaaS版「WEB CAS SaaS」の営業強化に努めました。その結果、下の表のとおり、ASP・SaaSの売上は前年同期に比べ、順調に推移しました

	平成22年3月期 第2四半期累計期間			平成21年3月期 第2四半期累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ASP・SaaS 売上	63,354	24.8	32.2	47,909	14.2

安定して売上を計上できるASP・SaaS、保守ビジネスの売上強化については、上記の取り組みに加え、保守契約の継続に努めました。景気低迷の影響を受け、保守契約の解約率は高まったものの、下の表のとおり、ASP・SaaS、保守関連の売上は前年同期に比べ、順調に推移しました。

	平成22年3月期 第2四半期累計期間			平成21年3月期 第2四半期累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ASP・SaaS、 保守関連売上	137,933	54.0	18.0	116,900	34.6

固定費の更なる削減については、不要不急の経費削減に引き続き取り組みました。広告宣伝についても、効果の薄いと思われる施策を抑制するなど、費用削減に努めました。その結果、下の表のとおり、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ大幅に減少し、利益計上に貢献いたしました。

	平成22年3月期 第2四半期累計期間		平成21年3月期 第2四半期累計期間
	金額(千円)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	150,687	19.8	187,929

これらの結果、当第2四半期累計期間においては、売上高255,403千円(前年同期比24.3%減)、営業利益8,607千円(前年同期比57.3%減)、経常利益9,030千円(前年同期比55.3%減)、四半期純利益8,885千円(前年同期は、投資有価証券評価損63,869千円を計上したため、四半期純損失41,970千円)となりました。

単価の高い「WEB CAS」シリーズサーバー導入型(ライセンスを販売する形態)の売上が、景気低迷の影響を受け大幅に減少したため、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、上記のとおり、利益率の高い製品・サービス(ライセンスを期間貸しする形態のASP・SaaS)へのシフト、販売費及び一般管理費の一層の削減により、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができました。

なお、事業別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

	平成22年3月期 第2四半期累計期間			平成21年3月期 第2四半期累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
アプリケーション開発事業	166,396	65.2	27.6	229,778	68.1
受託開発事業	89,007	34.8	17.3	107,637	31.9
合計	255,403	100.0	24.3	337,416	100.0

ASP・SaaS(エーエスピー・ソース)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー、ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末における総資産は592,403千円となり、前事業年度末に比べ5,347千円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が主に自己株式の取得による現預金の減少により前事業年度末に比べ15,304千円減少いたしました。固定資産は、主に投資有価証券の時価評価に伴う投資その他の資産の増加により9,957千円増加いたしました。

負債の部では、固定負債が15,488千円となり前事業年度末に比べ2,935千円増加いたしました。これは、主にその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の発生に伴うその他の増加であります。

純資産の部は498,535千円となり前事業年度末に比べ5,877千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ27,931千円減少し、381,860千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、税引前当期純利益9,030千円等があったものの、売上債権の増加額15,957千円等により1,376千円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、有形固定資産の取得による支出3,285千円、定期預金の預入による支出3,048千円等により5,825千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、自己株式の取得による支出20,715千円等により20,729千円のマイナスとなりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年5月7日付当社「平成21年3月期 決算短信」にて公表した予想に変更はございません。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期累計期間における損益への影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

	11期 (平成18年3月期) 非連結	12期 (平成19年3月期) 連結	13期 (平成20年3月期) 連結	14期 (平成21年3月期) 非連結	15期 (平成22年3月期 第2四半期) 非連結
営業利益(千円)	141,657	128,120	26,923	9,448	8,607
営業キャッシュ・ フロー(千円)	41,977	151,699	26,815	88,377	1,376

平成20年3月期において、連結子会社であった株式会社エイジアコミュニケーションズは、平成20年9月23日に会社清算を結了しております。

当社は、上の表のとおり、12期、13期、14期と3期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

しかし、その金額は年々縮小しており、当第2四半期累計期間におきましては営業利益を計上し、平成22年3月期通期におきましても20百万円の営業利益計上を予想しております。

また、資金繰りについては、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高が381,860千円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金30,241千円を含めると現金及び預金は412,102千円となり、1年間の通常の固定費を賄える水準の金額にあります。

なお、当期につきましては、当該状況を解消すべく引き続き不要不急の経費の削減に努めてまいります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,102	439,984
受取手形及び売掛金	93,398	77,441
仕掛品	4,226	3,115
その他	12,175	16,340
貸倒引当金	1,892	1,567
流動資産合計	520,009	535,314
固定資産		
有形固定資産	9,820	9,084
無形固定資産	17,467	20,483
投資その他の資産		
その他	48,460	36,880
貸倒引当金	3,355	4,013
投資その他の資産合計	45,105	32,867
固定資産合計	72,393	62,436
資産合計	592,403	597,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,534	9,388
未払法人税等	1,013	25
製品保証引当金	309	244
賞与引当金	7,463	8,022
その他	63,058	63,104
流動負債合計	78,379	80,784
固定負債		
長期前受収益	11,527	12,553
その他	3,960	-
固定負債合計	15,488	12,553
負債合計	93,867	93,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	301,086	301,086
利益剰余金	88,684	97,569
自己株式	42,059	21,523
株主資本合計	492,762	504,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,772	-
評価・換算差額等合計	5,772	-
純資産合計	498,535	504,413
負債純資産合計	592,403	597,750

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	337,416	255,403
売上原価	129,306	96,108
売上総利益	208,110	159,295
販売費及び一般管理費	187,929	150,687
営業利益	20,181	8,607
営業外収益		
受取利息	424	136
受取配当金	6	6
未払配当金除斥益	-	544
雑収入	19	38
営業外収益合計	449	725
営業外費用		
支払手数料	-	179
雑損失	435	123
営業外費用合計	435	303
経常利益	20,195	9,030
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,072	-
特別利益合計	2,072	-
特別損失		
固定資産除却損	104	-
投資有価証券評価損	63,869	-
特別損失合計	63,973	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	41,705	9,030
法人税、住民税及び事業税	265	145
法人税等合計	265	145
四半期純利益又は四半期純損失()	41,970	8,885

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	41,705	9,030
減価償却費	7,112	5,645
商標権償却	33	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,912	325
賞与引当金の増減額(は減少)	1,351	558
製品保証引当金の増減額(は減少)	545	65
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	5,474	-
受取利息及び受取配当金	430	142
固定資産除却損	104	-
投資有価証券評価損益(は益)	63,869	-
売上債権の増減額(は増加)	65,182	15,957
たな卸資産の増減額(は増加)	1,682	1,110
仕入債務の増減額(は減少)	2,995	2,853
長期前受収益の増減額(は減少)	12,834	1,025
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,521	3,765
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,723	154
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,354	834
その他	431	301
小計	105,818	1,493
利息及び配当金の受取額	430	142
法人税等の支払額	265	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,983	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,048	3,048
有形固定資産の取得による支出	9,859	3,285
無形固定資産の取得による支出	1,022	112
子会社の清算による収入	6,302	-
貸付金の回収による収入	1,071	280
差入保証金の回収による収入	29,263	280
その他	13	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,693	5,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	20,715
配当金の支払額	33	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	20,729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,643	27,931
現金及び現金同等物の期首残高	324,048	409,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	452,692	381,860

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月20日開催の取締役会決議、及び平成21年3月16日開催の取締役会での変更決議、並びに平成21年6月2日開催の取締役会での変更決議に基づき、自己株式669株の取得を行い、自己株式が20,535千円増加いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式は42,059千円となっております。